



# 事業環境変化による影響に関する開示例

---

株式会社東京証券取引所 上場部

2022年6月3日

## 「ロシア・ウクライナにおける当社事業の状況について」（2022年3月28日）

当社グループは、在ロシアの現地法人であるモスクワみずほ銀行を通じ、主に現地に進出している日系企業や多国籍企業との取引を行っております。加えて、主にみずほ銀行ロンドン支店において、ロシア企業との取引がございます。

足許のロシア・ウクライナにおける不透明な事業環境を踏まえ、2022年3月期決算において貸倒引当金を適切に計上してまいります。公表済みの親会社株主純利益予想5,300億円に変更はございません。今後の情勢の変化を注視しつつ、適時適切に情報開示を実施していきます。

（ご参考）

- ロシア関連エクスポージャー\*1：28.7億米ドル（2021年12月末）  
全体エクスポージャーに占める割合：約0.2%

### ロシア関連エクスポージャーの内訳

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 非日系             | 71% |
| うちロシア系*2        | 62% |
| 日系              | 9%  |
| 中央銀行含むインターバンク取引 | 20% |

- ウクライナ・ベラルーシ向けエクスポージャー：なし

\*1: 銀行連結（含む信託銀行）における貸出金・コミットメントライン・保証取引・デリバティブ与信等を対象。リスク所在国ベースの保証勘案後残高。

\*2: プロジェクトファイナンス案件を含む。

- ロシア関連のエクスポージャーや全体に占める割合を具体的に開示
- 決算発表前の時点において、公表済みの業績予想に変更がない旨を説明

※掲載資料は各社開示資料から抜粋、資料中の下線及び青枠は東証にて追加（以降のスライドも同様）。

「2022年3月期通期連結業績予想の修正および当社のロシアの航空会社向けエクスポージャーについて」（2022年4月18日）

「2022年3月期 決算IR資料」（2022年5月12日）

### 3. 当社のロシアの航空会社向けエクスポージャー

当社の連結子会社で航空機リース事業を展開するAviation Capital Group LLC（米国・カルフォルニア州 以下 ACG）は、ロシアの航空会社向けに約6億ドル（リース8機・融資・融資保証の合計）のエクスポージャーを有しておりますが、ACGの決算期が12月であることから、その影響額等につきましては、当社の次期事業年度である2023年3月期通期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）に反映する予定であります。なお、当該エクスポージャーにつきましては、保険が付保されており、保険会社に対する請求権も行使済であります。引き続きリース機体の確保、債権の回収等に向けて、適切な対応を進めております。

### 2022年度 通期業績予想について①

経常利益は過去最高益を見込むものの、当期利益は特別損失を見込むため減益予想

(単位: 億円)

|                 | 項番 | 2021年度実績 | 2022年度予想 | 増減率      |        |
|-----------------|----|----------|----------|----------|--------|
|                 |    |          |          | 前期比      | 増減率    |
| 経常利益            | 1  | 905      | 1,000    | 95       | 10.5%  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2  | 503      | 200      | -303     | -60.2% |
| 1株当たり当期純利益      | 3  | 411.56円  | 163.66円  | -247.90円 | -60.2% |
| 年間配当金           | 4  | 143円     | 143円     | -        | -      |
| 配当性向            | 5  | 34.7%    | 87.4%    | 52.7pt   |        |

#### <ACGのロシア向けエクスポージャーの影響>

- ・ ACGは、EUの経済制裁を遵守し、ロシアの航空会社への機体のリースを全て解除
- ・ ロシア航空会社向けエクスポージャーは、約6億ドル（リース機体8機、融資・融資保証の合算）
- ・ リース8機について将来キャッシュ・フローの見積りが困難になったため、帳簿価額の全額である約460億円（約3.8億ドルを1ドル120円で換算）を特別損失（減損損失）に計上見込み
- ・ ACGは、上記エクスポージャー約6億ドルをカバーする保険を付保しており、保険会社に請求権を行使済（保険金は、業績予想に含めておりません）

- 決算発表前に、ロシア向けのエクスポージャーと23/3期業績予想に反映させる旨を開示
- 決算発表時に、23/3期業績予想におけるロシア向けのエクスポージャーの具体的な影響を開示

「2022年度第1四半期 決算説明会資料」（2022年4月28日）

## ロシア市場における現在の状況及び通期業績予想への影響について

### ロシア市場における事業概況

- ・ 昨今の情勢を踏まえ、全ての新規の投資及びマーケティング活動等を停止し、本年上期に予定していたPloom Xの上市も延期
- ・ 事態の長期化等により、当社グループによる安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を行っているところ

### 財務影響及び通期業績予想への想定される影響

- ・ 短期的にはロシアにおけるPloom Xの上市延期に伴う販促費等の減少はあるものの、複数のコスト増加リスクを認識
  - 具体的には、世界的なエネルギー価格の高騰、輸出入に係るコストの増加 等
- ・ ロシア市場に関する見通しの不確実性、上記の当社における検討状況を踏まえ、第1四半期決算時点においては通期業績予想の修正は見送り、第2四半期決算以降に必要に応じて修正を行う
- ・ 2022年2月14日に公表した2022年12月期連結業績予想において、当社グループ全体の売上収益及び調整後営業利益にロシア市場が占める割合はそれぞれ約8%、約15%
- ・ RUBが円に対して前提レートから1%変動する場合、調整後営業利益に対して15億円程度の影響が生じる見込\*

\*RUB以外の主要通貨の為替感応度は次の通り：各通貨に対して前提レートから1%円安方向に変動する場合、調整後営業利益への影響は GBP+10億円強 / TWD +10億円程度 / PHP +10億円程度 / EUR+ 5億円強 / TRY +5億円弱 / CHF -5億円程度

© Copyright JT 2022

4

- ロシアにおける事業の状況や、今後の方針に係る検討状況を開示
- 現時点での修正は見送る一方で、公表済みの業績予想に占めるロシア市場の割合や為替感応度を具体的に説明

「2021年度 決算説明資料」（2022年5月11日）

## KOBELCO ウクライナ情勢に伴う当社業績への影響と今後の対応

### ロシア向け取引に関する影響

- 販売面では、エンジニアリングセグメントにおける還元鉄関連事業（MIDREX®）を中心とした取引があるが、当社連結売上高に占めるロシア向け売上高は、0.5%未満（2021年度実績）であり、今後の全社業績に及ぼす影響は軽微と想定。
- 調達面では、鉄鋼用の原料炭、発電用の一般炭を中心とした取引があるが、生産影響を生じさせないよう、ロシア以外での代替調達を進めている。

### 原料価格の高騰

- 2022年度業績見通しにおける鉄鋼主原料価格の前提については、P21の通り。
- 原料価格の上昇分については、お客様のご理解を得ながら、タイムリーかつ着実に販売価格への転嫁を進める。

### サプライチェーンリスクの顕在化

- 素材系事業の販売数量を左右する自動車生産の動向（2022年度業績見通しにおける前提についてはP21の通り）を注視するとともに、需要減退時のリカバリー策を検討する。
- 機械系事業を中心に、部品調達のリスク管理を強化し、販売機会損失の最小化を図る。

## P20 KOBELCO 素材系事業の生産・販売に関する前提

P21

自動車生産

- 半導体を始めとした部品調達不足の影響は段階的に正常化に向かうものと想定し、自動車生産についても、**2022年度下期にかけて回復を想定。**
- \*影響を受けるユニット：鉄鋼、アルミ板、サスペンション、アルミ押出、銅板、鉄粉、溶接

《日系自動車メーカー生産台数（海外含む）の想定》 \* 2019年度平均比

|     | 2020年度実績 | 2021年度実績 |      |      | 2022年度見通し |     |     |
|-----|----------|----------|------|------|-----------|-----|-----|
|     |          | 上期       | 下期   | 通期   | 上期        | 下期  | 通期  |
| 増減率 | △13%     | △13%     | △10% | △12% | △7%       | +5% | △1% |

鉄鉱石：2022年度1Q価格は決着済み。2Q価格は\$150程度、下期も同レベルにて想定。  
 強粘炭：足元の市況高騰が反映される2022年度1Q価格については、\$500程度にて想定。  
 2Q以降については、**市況の混乱が段階的に収束するものと想定。**

鉄鉱石原料炭

《鉄鉱石（CFR）市況前提》

《強粘炭（FOB）市況前提》

- ロシア・ウクライナ情勢に伴う原料価格の高騰やサプライチェーンリスクの顕在化について、足元の影響や対応策を開示
- 業績予想の前提となる、半導体不足や原料価格の変動の影響について想定している内容を具体的に説明

「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」（2022年5月13日）

「2022年3月期 決算補足説明資料」（2022年5月13日）

### 3. 事業等のリスク

経営者が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

今般のウクライナ危機やそれに伴う諸外国によるロシアへの経済制裁等により、国際関係は不安定な状況が続く先行きは不透明になっております。主要リスクのうち、特に「（1）国際情勢、海外経済情勢」「（2）市場動向」「（3）原材料・ユーティリティ価格の変動」「（4）調達品」への影響は懸念され、また価格の上昇等一部は発生しておりリスクは現実化しつつあり、今後の状況次第では当社グループの業績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

（省略）

#### （3）原材料・ユーティリティ価格の変動

（発生可能性：高、影響度：大）

##### 1) 原材料価格

金属事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等の調達価格は、国際商品相場、為替相場、及び海上運賃等の変動の影響を受けます。国際商品相場、及び為替相場等の大きな変動は過去にも発生し、今後も数年に一度程度の頻度で発生する可能性があるとして想定しています。

このため、加工事業のタングステン原料等の非鉄金属原材料に関しては、その調達先を拡大する、リサイクル原料の使用比率を高める等に取り組む他、その他事業においても原材料調達ルートの新規化、安定的な調達先の確保等を通じ、原材料価格への影響の最小化に努めます。

（省略）

- 事業環境の変化に伴い、認識するリスクが実際に顕在化しつつある状況を説明
- 23/3期業績予想において為替や資源価格の感応度を開示

### 23年3月期 通期業績予想（諸元・感応度）

| ■ 諸元             |       | 22年3月期    | 23年3月期      | 増減<br>(b-a) |
|------------------|-------|-----------|-------------|-------------|
|                  |       | 実績<br>(a) | 通期予想<br>(b) |             |
| 伸銅品販売量           | (千 t) | 138       | 144         | 7           |
| 電気銅販売量 (単体自社品)   | (千 t) | 316       | 310         | △ 6         |
| 電気銅販売量 (PTS) *   | (千 t) | 271       | 233         | △ 38        |
| 鉱山配当             | (億円)  | 235       | 72          | △ 163       |
| UBE三菱マテリアル 持分法損益 | (億円)  | —         | △ 5         | —           |

\*電気銅販売量は買鉱製錬による電気銅販売量となります。

| ■ 感応度    |                | 23年3月期 |    |
|----------|----------------|--------|----|
|          |                | 通期予想   |    |
| 為替レート    | 営業利益 1円/\$円安   | 7      | 億円 |
|          | 営業利益 1円/€円安    | 1.7    | 億円 |
| 銅価格(LME) | 営業利益+10 ¢ /lb  | 5      | 億円 |
|          | 営業外利益+10 ¢ /lb | 4      | 億円 |

11

MITSUBISHI MATERIALS

「2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」（2022年5月6日）

## （5）今後の見通し

（省略）

今後の航空旅客需要動向は不透明且つ流動的なものの、国内旅客需要は、通年でコロナ前対比（注）90%程度まで回復するものと見込んでおります。一方、国際旅客需要は、各国の感染状況や出入国規制により本格的な回復までには暫く時間を要すると見込んでおり、通年でコロナ前対比（注）45%程度の回復に留まると見込んでおります。また、国際貨物需要については、引き続き今期も旺盛な需要が持続するものと見ております。上記需要想定から、フルサービスキャリアおよびLCCの航空運送事業については前年度比で大幅な改善を見込んでおります。

（省略）

なお、算出にあたり、米ドル円為替レートは120円、航空燃油費の指標であるシンガポール・ケロシンの市場価格を1バレルあたり120米ドルとしています。

（注）2019年度の旅客・貨物需要との比較、但し1-3月の旅客需要はFY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値

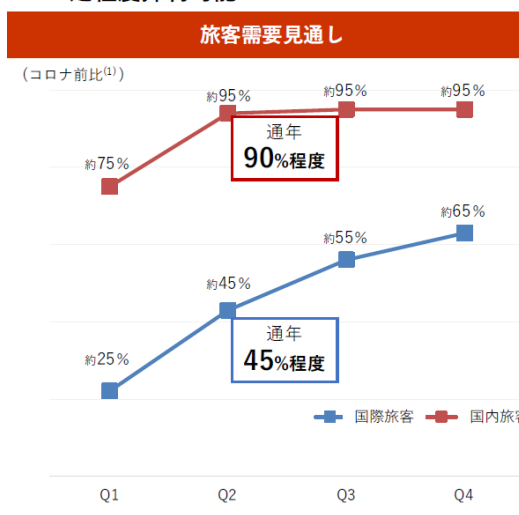
- 23/3期業績予想の公表にあたり、感染症の影響について想定している内容（需要見通し）を具体的に説明
- 業績予想の前提となる、燃油・為替の変動に係るヘッジの状況と、それを踏まえた感応度について図表を用いて開示

「2022年3月期 決算説明会資料について」（2022年5月6日）

## 2023年3月期 通期連結業績予想の前提



- ✓ 国際旅客需要は、各国の出入国規制の緩和に伴い徐々に回復へ
- ✓ 国内旅客需要は、本格的な回復を見込み、第2四半期以降には概ねコロナ前の水準へ
- ✓ 燃油・為替市況の変動リスクに対しては、ヘッジと燃油サーチャージにより、収支への影響を一定程度抑制可能



### 燃油・為替の市況変動による利益影響<sup>(2)</sup>

（ヘッジ、燃油サーチャージ込、億円）

| シンガポールケロシン (USD/bbl) 為替(円/USD) | 100ドル | 110ドル | 120ドル | 130ドル | 140ドル |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 130円                           | ▲10   | ▲40   | ▲110  | ▲160  | ▲180  |
| 125円                           | ▲10   | ▲40   | ▲30   | ▲80   | ▲120  |
| 120円                           | +60   | +40   | 0     | ▲60   | ▲90   |
| 115円                           | +60   | +50   | +20   | 0     | +10   |

・2023年3月期の現時点のヘッジ率は44%（本日時点）

燃油ヘッジ

使用量 市況変動への対応

国際 FSC 収受

国内 ヘッジ 実施

FSC : Fuel Surcharge

為替ヘッジ

外貨収入 外貨費用

燃油 以外

燃油費

(1) 2019年度比。但し、1-3月はFY19Q3決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値 (2) 当社による一定の想定に基づく試算 ©Japan Airlines, ALL rights reserved. 6